



加監第44号  
令和5年8月25日

加東市長 岩根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘  
加東市監査委員 田 中 正  
加東市監査委員 神 田 耕



### 令和4年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

#### 記

#### 第1 審査の概要

##### 1 審査の対象

令和4年度加東市下水道事業会計

##### 2 審査の期間

令和5年6月30日の1日間

##### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

#### 第2 審査の結果

##### 1 審査意見

今回審査に付された令和4年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、

事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

## 2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は2,427,569円の純利益を計上している。

純利益の事業別内訳は、公共下水道事業純利益7,673,963円、農業集落排水事業純利益814,592円、コミュニティ・プラント事業純損失6,060,986円となっている。

## 3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は1,890,156,600円であり、予算に比べ4,582,400円減少している。主である営業収益は968,119,559円であり、予算に比べ11,782,441円減少している。

収益的支出は1,898,689,205円であり、予算に比べ85,524,795円の不用額が生じている。主である営業費用は1,676,244,965円であり、予算に比べ46,950,035円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入11,437,000円、収益的支出32,347,000円の増額補正をおこなっており、また翌年度への繰越しはない。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,702,536,768	178,201,640	9,418,192	1,890,156,600
収益的支出	1,704,540,560	178,669,467	15,479,178	1,898,689,205
収支差額	△2,003,792	△467,827	△6,060,986	△8,532,605

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は919,766,660円であり、予算に比べ227,612,340円減少している。主である補助金は493,725,000円であり、予算に比べ79,860,000円減少している。

資本的支出は1,585,403,154円であり、予算に比べ34,323,846円の不用額が生じている。主である企業債償還金は1,256,407,003円であり、2,997円の不用額が生じている。また、建設改良費社会資本総合整備事業（下水処理場統

合整備及びストックマネジメント)において190,700,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額665,636,494円は、過年度分損益勘定留保資金172,773,702円及び当年度分損益勘定留保金492,862,792円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入75,887,000円、資本的支出28,184,000円の減額補正をおこなっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	855,031,660	64,735,000	0	919,766,660
資本的支出	1,448,238,816	137,164,338	0	1,585,403,154
収 支 差 額	△593,207,156	△72,429,338	0	△665,636,494

### (3) その他の予算事項

#### ア 企業債

新たに公共下水道事業152,300,000円、農業集落排水事業4,600,000円の計156,900,000円を借り入れた。本年度中の償還額は1,256,407,003円、本年度末残高は8,723,233,679円となった。

#### イ 一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対し、本年度の執行はない。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算54,532,000円に対して執行額は52,723,932円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

#### エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から、経営安定化のための経費として1,069,242,000円を繰り入れた。事業別の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収 益 的 収 入	341,004,000	101,019,000	2,545,000	444,568,000
負担金	64,444,000	0	0	64,444,000
補助金	276,560,000	101,019,000	0	377,579,000
補助金(基準外)	0	0	2,545,000	2,545,000

資 本 的 収 入	564,539,000	60,135,000	0	624,674,000
補助金(基準外)	331,434,000	36,046,000	0	367,480,000
出資金	233,105,000	24,089,000	0	257,194,000
計	905,543,000	161,154,000	2,545,000	1,069,242,000

#### 4 業務状況

予算に定めた年間有収水量(下水道使用料の徴収対象となる水量)4,046,111立方メートルに対し、決算は4,039,026立方メートル、有収率(年間有収水量/年間総処理水量×100)は90.5%となった。

業務実績は、次のとおりである。

##### 全事業

事 項	令和3年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,077	2,091	14	0.7
現在排水区域面積(ha)	2,066	2,091	25	1.2
排水区域内人口(人)A	39,104	38,309	△795	△2.0
水洗化人口(人) B	37,000	36,286	△714	△1.9
水洗化率(%) B/A×100	94.6	94.7	0.1	0.1
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) C	4,453,443	4,464,481	11,038	0.2
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	12,201.2	12,231.5	30.3	0.2
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) D	4,019,020	4,039,026	20,006	0.5
有収率(%) D/C×100	90.2	90.5	0.3	0.3

※行政区域内人口は、令和3年度末時点39,623人、令和4年度末時点39,546人。

##### 公共下水道事業

事 項	令和3年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	1,931	2,017	86	4.5
現在排水区域面積(ha)	1,920	2,017	97	5.1
排水区域内人口(人)A	36,102	36,394	292	0.8
水洗化人口(人) B	34,248	34,546	298	0.9
水洗化率(%) B/A×100	94.9	94.9	0.0	0.0
年間総処理水量(m <sup>3</sup> ) C	4,198,953	4,298,500	99,547	2.4
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	11,504.0	11,776.7	272.7	2.4
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) D	3,780,469	3,882,910	102,441	2.7
有収率(%) D/C×100	90.0	90.3	0.3	0.3

農業集落排水事業

事 項	令和3年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積 (ha)	95	65	△30	△31.6
現在排水区域面積 (ha)	95	65	△30	△31.6
排水区域内人口 (人) A	2,590	1,760	△830	△32.0
水洗化人口 (人) B	2,387	1,588	△799	△33.5
水洗化率 (%) B/A×100	92.2	90.2	△2.0	△2.2
年間総処理水量 (m³) C	220,570	151,941	△68,629	△31.1
一日平均処理水量 (m³)	604.3	416.3	△188.0	△31.1
年間有収水量 (m³) D	207,798	143,441	△64,357	△31.0
有収率 (%) D/C×100	94.2	94.4	0.2	0.2

コミュニティ・プラント事業

事 項	令和3年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積 (ha)	51	9	△42	△82.4
現在排水区域面積 (ha)	51	9	△42	△82.4
排水区域内人口 (人) A	412	155	△257	△62.4
水洗化人口 (人) B	365	152	△213	△58.4
水洗化率 (%) B/A×100	88.6	98.1	9.5	10.7
年間総処理水量 (m³) C	33,920	14,040	△19,880	△58.6
一日平均処理水量 (m³)	92.9	38.5	△54.4	△58.6
年間有収水量 (m³) D	30,753	12,675	△18,078	△58.8
有収率 (%) D/C×100	90.7	90.3	△0.4	△0.4

施設別の加東市下水道(集合処理)の水洗化率は、全体で94.7%となり、前年度から0.1ポイント増加した。事業別内訳は次のとおりである。

(単位：%)

施設名	水洗化率(前年度末)
公共下水道事業	94.9 (94.9)
加古川上流浄化センター(流域関連公共下水道)	95.1 (95.0)
せせらぎ東条(公共下水道)	94.3 (94.2)
農業集落排水事業	90.2 (92.2)
三草川清流センター	85.7 (88.3)
吉馬・牧野清流センター	95.8 (97.8)
上鴨川清流センター	89.2 (92.6)
下鴨川清流センター	94.7 (97.4)
きらめき川南	90.9 (93.5)
コミュニティ・プラント事業	98.1 (88.6)
流尾川クリーンセンター	98.1 (98.8)

## 5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
1 営業収益	875,343,832	886,290,717	10,946,885
(1)下水道使用料	806,131,368	818,492,415	12,361,047
(2)他会計負担金	62,435,000	64,444,000	2,009,000
(3)他会計補助金	6,008,000	2,545,000	△3,463,000
(4)その他営業収益	769,464	809,302	39,838
2 営業費用	1,607,492,573	1,637,384,318	29,891,745
(1)管渠費	19,599,061	18,841,863	△757,198
(2)ポンプ場費	28,917,786	36,954,728	8,036,942
(3)処理場費	231,807,614	251,881,457	20,073,843
(4)雨水処理費	4,811,865	7,059,283	2,247,418
(5)業務費	59,236,157	48,929,581	△10,306,576
(6)総係費	84,803,446	69,277,567	△15,525,879
(7)減価償却費	1,065,617,498	1,046,051,202	△19,566,296
(8)資産減耗費	112,699,146	158,388,637	45,689,491
営業損失	732,148,741	751,093,601	18,944,860
3 営業外収益	892,655,565	922,034,264	29,378,699
(1)他会計補助金	340,670,000	377,579,000	36,909,000
(2)国庫補助金	28,740,000	16,205,000	△12,535,000
(3)長期前受金戻入	523,022,906	528,199,706	5,176,800
(4)雑収益	222,659	50,558	△172,101
4 営業外費用	197,283,702	167,733,515	△29,550,187
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	190,442,118	162,621,256	△27,820,862
(2)雑支出	6,841,584	5,112,259	△1,729,325
経常利益	△36,776,878	3,207,148	39,984,026
5 特別利益	26,807	9,920	△16,887
(1)過年度損益修正益	26,807	9,920	△16,887
6 特別損失	4,959,805	789,499	△4,170,306
(1)過年度損益修正損	4,761,805	789,499	△3,972,306
(2)その他特別損失	198,000	0	△198,000
当年度純利益	△41,709,876	2,427,569	44,137,445

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 886,290,717 円となった。主なものは下水道使用料 818,492,415 円である。営業費用は 1,637,384,318 円となった。主なものは処理場費 251,881,457 円、減価償却費 1,046,051,202 円である。この結果、営業損失は前年度から 18,944,860 円増加して 751,093,601 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業収益	857,820,232	23,765,819	4,704,666	886,290,717
営業費用	1,467,426,432	154,897,706	15,060,180	1,637,384,318
営業利益 (△損失)	△609,606,200	△131,131,887	△10,355,514	△751,093,601

※営業収益－営業費用＝営業利益(損失)

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 922,034,264 円となった。主なものは他会計補助金 377,579,000 円、長期前受金戻入 528,199,706 円である。営業外費用は 167,733,515 円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 162,621,256 円である。この結果、経常利益は前年度から 39,984,026 円増加して 3,207,148 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業外収益	765,475,764	152,060,660	4,497,840	922,034,264
営業外費用	147,455,690	20,074,513	203,312	167,733,515
経常利益 (△損失)	8,413,874	854,260	△6,060,986	3,207,148

※営業利益(損失)＋営業外収益－営業外費用＝経常利益(損失)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 9,920 円、特別損失は 789,499 円となり、当年度純利益は前年度から 44,137,445 円増加して 2,427,569 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。



(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
特別利益	9,920	0	0	9,920
特別損失	749,831	39,668	0	789,499
当年度純利益 (△損失)	7,673,963	814,592	△6,060,986	2,427,569

※経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

## (4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は202円65銭となった。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は176円85銭となっており、1立方メートル当たり25円80銭の利益が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	全 体
使用料単価 ( A )	204.12	165.64	170.34	202.65
汚水処理原価 ( B )	173.67	203.36	849.31	176.85
料金単価差 ( A ) - ( B )	30.45	△37.72	△678.97	25.80

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
営業収支比率	59.6	54.5	54.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	96.2	98.0	100.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は前年度から0.4ポイント減少して54.1%となった。

また、経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から2.2ポイント増加して

100.2%となり、企業会計に移行した平成20年度以降、初めて経常収益が経常費用を上回る結果となった。

## 6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業) (単位:円)

勘定科目	令和3年度末	令和4年度末	増減
固定資産	28,660,719,097	27,769,290,266	△891,428,831
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	843,275,458	816,841,399	△26,434,059
構築物	24,096,793,848	23,352,291,669	△744,502,179
機械及び装置	1,353,352,711	1,288,642,678	△64,710,033
車両及び運搬具	117,578	117,578	0
建設仮勘定	28,942,748	16,332,883	△12,609,865
施設利用権	1,609,362,461	1,566,189,766	△43,172,695
出損金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	398,877,143	314,086,382	△84,790,761
現金預金	342,463,003	288,962,585	△53,500,418
未収金	32,519,468	26,890,469	△5,628,999
貸倒引当金	△1,405,328	△1,766,672	△361,344
前払金	25,300,000	0	△25,300,000
資産合計	29,059,596,240	28,083,376,648	△976,219,592
固定負債	8,566,333,679	7,527,726,415	△1,038,607,264
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,566,333,679	7,527,726,415	△1,038,607,264
流動負債	1,547,215,716	1,399,291,247	△147,924,469
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,256,407,003	1,195,507,264	△60,899,739
未払金	286,409,404	200,652,665	△85,756,739
前受金	0	47,766	47,766
預り金	48,309	7,552	△40,757
賞与引当金	3,633,000	2,567,000	△1,066,000
法定福利費引当金	718,000	509,000	△209,000
繰延収益	15,547,873,446	15,498,564,018	△49,309,428
長期前受金	22,275,060,651	22,513,850,128	238,789,477
収益化累計額	△6,727,187,205	△7,015,286,110	△288,098,905
負債合計	25,661,422,841	24,425,581,680	△1,235,841,161
資本金	3,722,620,477	3,979,814,477	257,194,000

固定資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	2,047,708,000	2,304,902,000	257,194,000
剰余金	△324,447,078	△322,019,509	2,427,569
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余 (△欠損)金	△1,717,435,419	△1,715,007,850	2,427,569
資本合計	3,398,173,399	3,657,794,968	259,621,569
負債資本合計	29,059,596,240	28,083,376,648	△976,219,592

昨年度と比較して、資産は 976,219,592 円減少(うち、固定資産 891,428,831 円減少、流動資産 84,790,761 円減少)した。負債は 1,235,841,161 円減少(うち、固定負債 1,038,607,264 円減少、流動負債 147,924,469 円減少、繰延収益 49,309,428 円減少)し、資本は 259,621,569 円増加(資本金 257,194,000 円増加、剰余金 2,427,569 円増加)した。

また、当年度未処理欠損金は 1,715,007,850 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	コミュニティ・ プラント事業	合計
資産合計	25,176,027,784	2,549,151,071	358,197,793	28,083,376,648
負債合計	22,168,286,206	2,088,813,782	168,481,692	24,425,581,680
資本合計 (△損失)	3,007,741,578	460,337,289	189,716,101	3,657,794,968
負債資本合計	25,176,027,784	2,549,151,071	358,197,793	28,083,376,648

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
流動比率	29.7	25.8	22.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	62.5	65.2	68.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	104.0	104.2	104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は前年度から3.4ポイント減少して22.4%となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すものである。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から3.0ポイント増加して68.2%となっている。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は104.1%で、前年度から0.1ポイント減少している。100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示している。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却率	33.51	35.23	36.89
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から1.66ポイント増加して36.89%となった。また、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%となっており、施設・管渠の老朽化度合として低い指標を維持している。

## 7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科目	令和3年度	令和4年度	比較	
				増減	比率 (%)
受  入  資  金	下水道使用料	878,973,345	886,557,951	7,584,606	0.9
	他会計負担金(3条)	64,997,000	69,873,000	4,876,000	7.5
	他会計補助金(3条)	9,704,000	4,597,000	△5,107,000	△52.6
	その他営業収益	769,598	786,280	16,682	2.2
	営業外収益	434,234,613	386,341,728	△47,892,885	△11.0
	特別利益	22,030	2,054	△19,976	△90.7
	企業債	169,000,000	156,900,000	△12,100,000	△7.2
	他会計出資金(4条)	255,031,000	257,194,000	2,163,000	0.8
	受益者負担金	12,866,420	11,128,900	△1,737,520	△13.5
	他会計補助金(4条)	415,344,000	367,480,000	△47,864,000	△11.5
	国庫補助金	106,800,000	126,245,000	19,445,000	18.2
	未収金	32,936,717	26,269,869	△6,666,848	△20.2
	預り金	0	104,185	104,185	皆増
	戻入	347,194	4,000	△343,194	△98.8
	計	2,381,025,917	2,293,483,967	△87,541,950	△3.7
支  払  資  金	営業費用	373,709,982	380,985,802	7,275,820	1.9
	営業外費用	190,442,118	162,644,054	△27,798,064	△14.6
	建設改良費	161,298,043	146,281,251	△15,016,792	△9.3
	企業債償還金	1,248,506,865	1,256,407,003	7,900,138	0.6
	前年度未払金	363,787,866	286,409,404	△77,378,462	△21.3
	預り金	14,017,764	2,310,151	△11,707,613	△83.5
	前払金	116,679,200	107,595,720	△9,083,480	△7.8
	引当金	3,593,000	4,351,000	758,000	21.1
計	2,472,034,838	2,346,984,385	△125,050,453	△5.1	
差引	△91,008,921	△53,500,418	37,508,503	-	
期首資金繰越	433,471,924	342,463,003	△91,008,921	△21.0	
期末資金残高	342,463,003	288,962,585	△53,500,418	△15.6	

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(全事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	675,673,768
当年度純利益	2,427,569
減価償却費	1,046,051,202
固定資産除却費	158,388,637
賞与引当金等の増減額(△減少)	△1,275,000
貸倒引当金の増減額(△減少)	361,344
長期前受金戻入額	△528,199,706
支払利息及び企業債取扱諸費	162,621,256
営業及び営業外未収金の増減額(△増加)	△9,243,176
営業及び営業外未払金の増減額(△減少)	△18,144,111
前払金・前払費用の増減額(△増加)	25,300,000
前受金・仮受金の増減額(△減少)	47,766
その他流動資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	△40,757
小 計	838,295,024
支払利息及び企業債取扱諸費	△162,621,256
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△226,934,173
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△300,051,008
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	125,857,288
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△増加)	14,872,175
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△減少)	△67,612,628
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△502,240,013
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,256,407,003
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
出資金等の受入額	597,266,990
<b>IV 現金預金増加額(又は減少額) I+II+III</b>	△53,500,418
<b>V 現金預金期首残高</b>	342,463,003
<b>VI 現金預金期末残高</b>	288,962,585

キャッシュ・フロー計算書(事業別)  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動による キャッシュ・フロー	606,982,773	71,264,632	△2,573,637
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△224,623,173	△2,311,000	0
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△432,982,360	△69,257,653	0
IV 現金預金増加額 (又は減少額)	△50,622,760	△304,021	△2,573,637
V 現金預金期首残高	293,749,935	32,724,535	15,988,533
VI 現金預金期末残高	243,127,175	32,420,514	13,414,896

業務活動において増加した現金預金 675,673,768 円が、投資活動で 226,934,173 円、財務活動で 502,240,013 円の減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 53,500,418 円減少して 288,962,585 円となった。

### 第3 結び

一般会計からの補助金増加、企業債支払利息及び過年度損益修正損の減少等が主な要因となり、本年度純利益は 2,427,569 円、前年度純損失 41,709,876 円から大幅な改善となった。

また、施設面においては、主要事業として昨年度から策定していたストックマネジメント計画が完成し、処理場統合事業では農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業から公共下水道事業への計画的な統合がなされている。

市民の快適な生活環境を形成する重要なライフラインとしての役割を果たすため、コスト削減の意識を強く持ち、不明水対策や施設の効率的な維持管理を進め、黒字経営を維持しながら本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。